

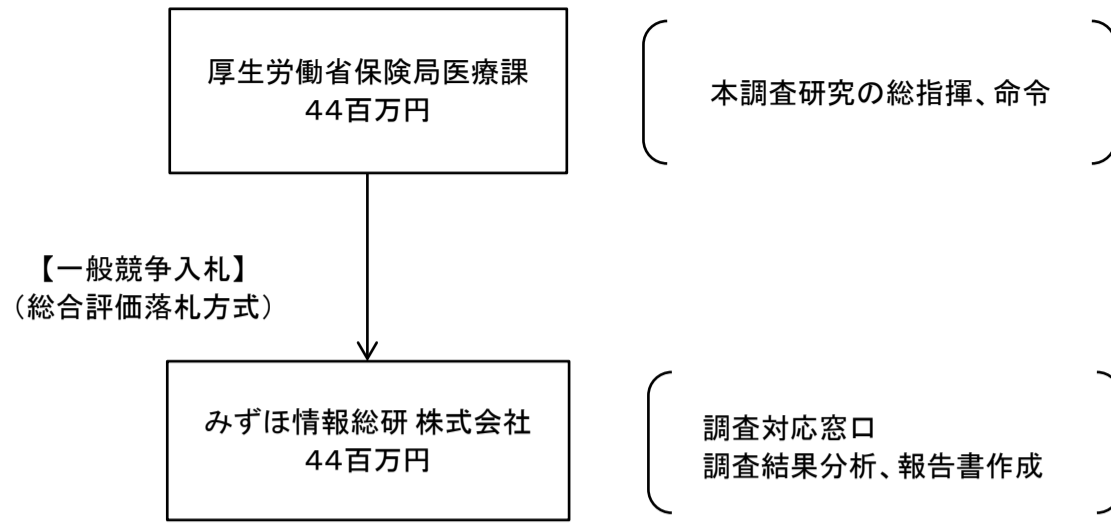
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系の見直し後評価等にかかる調査に必要な経費（慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究）		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	医療課		鈴木 康裕	
会計区分	一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月11に津)中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な施設における慢性期入院医療の実態等を調査し、診療報酬改定の検討に資するデータの収集・分析を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査は、慢性期医療の実態を把握するために実施しており、これまでは療養病棟等において慢性期医療を受けている患者の実態・必要なコスト等を調査し、診療報酬請求のための基礎データとしてきた。現在は、療養病棟に加え一般病棟における長期入院や在宅医療等についても調査を進めている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	79	55	50	42	200
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	79	55	50	42	200
	執行額	70	47	44	-	-	
執行率(%)	88.6	85.5	88.0	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	当該調査は、療養病等入院基本料を算定している病院を対象としたコスト調査を行い、療養病棟入院基本料における診療報酬改定の影響を検証することを目的としており、定量的な指標を示すことはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	療養病棟入院基本料における診療報酬改定の影響を検証するため、療養病棟入院基本料を算定している病院を対象としたコスト調査を実施するものであり、定量的な指標を定めることは困難である。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	人件費(調査・進捗管理)	15	71	当該調査において、例年、療養病棟入院基本料における診療報酬改定の影響を検証するため、療養病棟入院基本料を算定している病院を対象としたコスト分析を実施している。 病院におけるコストの大部分を占める人件費については、中央社会保険医療協議会から、医師・看護師等の患者1人当たりに係る診療、ケアの時間を把握するタイムスタディ調査を実施すること等、詳細な分析を強く求められている。 また、平成18年度調査において、療養病棟入院基本料を算定している病院のみを対象としたタイムスタディ調査を実施したが、平成24年度調査においては、一般病棟入院基本料のうち13対1及び15対1入院基本料を算定している病院も対象とすることが求められており、当該調査の実施・分析において、非常に多くの人員、作業を要するため、従来の予算額より増額要求をしている。			
	経費(調査票印刷・発送経費)	22	106				
	一般管理費	3	13				
	消費税	2	10				
	計	42	200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	執行額については、一般競争入札による結果であり、特段の問題はないと判断。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性が認められるため、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. みずほ情報総研 株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・進捗管理費	20			
経費	調査票印刷費、通信運搬費、資料費、データ入力費等	21			
その他	一般管理費、消費税	3			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研 株式会社	慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究	44	2	88.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					